

一般会計予算決算常任委員会記録

令和2年3月10日

【開催日】 令和2年3月10日

【開催場所】 議場

【開会・散会時間】 午後1時30分～午後2時31分

【出席委員】

委員長	矢田松夫	副委員長	河野朋子
委員	伊場勇	委員	大井淳一朗
委員	岡山明	委員	奥良秀
委員	河崎平男	委員	笹木慶之
委員	水津治	委員	杉本保喜
委員	高松秀樹	委員	恒松恵子
委員	中岡英二	委員	中村博行
委員	長谷川知司	委員	藤岡修美
委員	松尾数則	委員	宮本政志
委員	森山喜久	委員	山田伸幸
委員	吉永美子		

【欠席委員】 なし

【委員外出席議員等】

議長	小野泰		
----	-----	--	--

【傍聴議員】 なし

【執行部出席者】

副市長	古川博三	企画部長	清水保
企画部次長兼財政課長	篠原正裕	財政課課長補佐	村長康宣
財政課調整係長	鈴木一史	財政課財政係長	野原崇史

【事務局出席者】

事務局長	沼口宏	事務局次長	石田隆
事務局主査兼庶務調査係長	島津克則	議会事務局書記	光永直樹

【付議事項】

- 1 議案第11号 令和2年度山陽小野田市一般会計予算について
- 2 議案第44号 令和2年度山陽小野田市一般会計補正予算（第1回）について

矢田松夫委員長 ただいまから一般会計予算決算常任委員会を開会します。

本日の審査日程についてはお手元に配布してありますとおり進めてまいります。審査日程 1、先ほどの本会議で当委員会に付託された議案第 11 号、令和 2 年度山陽小野田市一般会計予算についてです。この審査方法については、事業審査を中心に行います。それでは、執行部から令和 2 年度予算の総括説明を求めます。

篠原企画部次長兼財政課長 議案第 11 号令和 2 年度山陽小野田市一般会計予算につきまして総括的な説明をします。お手元の予算書、予算に関する説明書の 2 ページをお開きください。第 1 条に定めてありますとおり、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 296 億 5,100 万円で、前年度当初予算と比較しまして 2.0%、6 億円の減額となっております。また、第 2 条におきまして繰越明許費、第 3 条におきまして債務負担行為、第 4 条におきましては地方債を定め、第 5 条におきまして一時借入金の最高額を 70 億円としております。第 6 条におきましては、歳出予算におけます各項の経費の流用範囲を定めております。3 ページを御覧ください。第 1 表歳入歳出予算の歳入といたしまして、1 款市税から、6 ページの 22 款市債までの、款・項の区分ごとの金額を記載しております。また、7 ページから歳出といたしまして、1 款議会費から、9 ページの 13 款予備費までの款項の区分ごとの金額を記載しております。10 ページをお開きください。第 2 表、繰越明許費といたしまして、埴生小・中学校整備事業につきまして、金額を記載しております。11 ページの第 3 表、債務負担行為といたしまして、きらら交流館再整備検討事業、以下、9 つの事業につきまして、期間及び限度額を設定しております。12 ページでは、第 4 表、地方債といたしまして、防災設備整備事業債、以下、22 の地方債につきまして、限度額、起債の方法などを定めております。次に、14 ページをお開きください。歳入歳出予算事項別明細書の総括といたしまして、14、15 ページでは歳入を、16、17 ページでは歳出につきまして、記載をしております。それでは、事項別明細書の歳入につきまして、款項を追って、その概要を御説明いたします。18、19 ページをお開きください。1 款市税、1 項市民税におきましては、36 億 7,011 万 9,000 円を計上しております。個人市民税におきましては、個人所得の伸びを見込む一方で、法人市民税では、税制改正に伴う法人税割における税率の引下げの影響などを見込み、減を見込んでおります。2 項固定資産税におきましては、51 億

1, 593万3,000円を計上しております。家屋の新築・増改築などによる増のほか、償却資産につきましては、設備投資の伸びを見込み、増を見込んでおります。また、3項軽自動車税につきましては、環境性能割におきまして、平年化により、増となるほか、種別割におきましては、実績を勘案し、増を見込んでおり、1億9,503万7,000円を計上しております。4項市たばこ税、5項入湯税では、前年度の実績を勘案しており、6項都市計画税は、固定資産税の動向などを考慮しております。7項の「旧法による税」につきましては、地方自治法施行規則の改正により、令和元年10月1日から、軽自動車税の種別割への変更に伴い、従前の軽自動車税に係る税額を区分して計上しております。1款市税全体では、対前年度、0.0%、49万2,000円減の99億6,818万6,000円を計上しております。22、23ページの2款地方譲与税、1項地方揮発油譲与税、2項自動車重量譲与税、3項特別とん譲与税につきましては、それぞれ、国の示す地方財政計画の伸び率や、実績見込みなどを勘案しており、4項の森林環境譲与税につきましては、令和2年度税制改正により、森林環境譲与税の譲与額が前倒しで増額されるため、850万円を計上しております。2款地方譲与税全体では、対前年度5.8%、1,100万円増の2億100万円を計上しております。24ページから27ページまでの各種交付金につきましては、地方財政計画や実績見込みなどを勘案しており、3款1項の利子割交付金、4款1項の配当割交付金につきましては、前年度と同額を計上しております。5款1項の株式等譲渡所得割交付金は、25.0%、500万円減の1,500万円を計上しております。6款1項の法人事業税交付金につきましては、税制改正により、新たに創設された法人事業税の一部が、都道府県から市町村に交付されることとなりますので、令和2年度は、9,230万円を計上しております。7款1項の地方消費税交付金につきましては、昨年10月から消費税及び地方消費税が引き上げられましたが、併せて軽減税率制度も実施されましたことから、19.0%、2億円増の12億5,000万円を計上しております。次の26、27ページの8款1項のゴルフ場利用税交付金につきましては、実績等を勘案し、3.2%、200万円増の6,500万円を計上しております。9款1項の環境性能割交付金につきましては、平年化に伴い、108.3%、910万円増の1,750万円を計上しております。10款1項の地方特例交付金につきましては、従来の住宅借入金等特別税額控除による減収の補填分に加え、自動車課税における環境性能割の臨時的軽減による減収の補填分を見込んでおります。なお、昨年10月から実施されました幼児教育無償化に係る「子ども・子育て支援臨時交付金」は、

皆減となっており、78.7%、2億2,103万8,000円減の6,000万円を計上しております。11款1項の地方交付税につきましては、普通交付税におきまして、合併算定替えによる優遇措置が終了し、令和2年度からは、いわゆる「一本算定」となっております。基準財政収入額では、地方消費税交付金の増などがあり、基準財政需要額では、幼児教育・保育の無償化に伴う経費のほか、大学関連経費や公債費などの増があり、普通交付税については57億5,000万円を見込んでおります。また、特別交付税は、実績を勘案し、6億5,000万円を見込み、11款全体では4.6%、2億8,000万円増の64億円を計上しております。28、29ページの12款1項交通安全対策特別交付金は、実績を勘案し、650万円を計上しております。また、13款分担金及び負担金、1項分担金では、急傾斜地崩壊対策事業に係る地元分担金を400万円計上し、2項の負担金では、保育所運営費負担金におきましては、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う私立保育園保護者負担金の減などを見込み、1億4,622万6,000円を計上しており、13款全体では、33.1%、7,438万4,000円減の1億5,022万6,000円を計上しております。次に、14款使用料及び手数料につきましては、1項使用料では、公の施設の使用料、占用料、行政財産使用料などの実績を勘案するほか、4月からリニューアルオープンする市民館使用料の皆増などがあるものの、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う幼稚園使用料の皆減や保育所使用料の減などにより、3億2,591万8,000円を計上しております。32ページから35ページまでの2項手数料におきましては、実績を勘案し、1億1,895万2,000円を計上しております。また、3項証紙収入は、指定ごみ袋の証紙収入であり、1,635万8,000円を計上しております。14款全体では、6.4%、3,179万1,000円減の4億6,122万8,000円を計上しております。36、37ページの15款国庫支出金、1項国庫負担金では、児童手当や児童扶養手当給付費などの減があるものの、幼児教育・保育の無償化に伴う子育てのための施設等利用給付交付金の皆増や子どものための教育・保育給付交付金などの増があり、33億2,808万円を計上しております。2項国庫補助金は、感染症予防事業費等補助金や理科教育等設備整備費の皆増のほか、個人番号カード交付事務・事業費補助金や地方創生推進交付金などの増があるものの、幼稚園就園奨励費や施設周辺整備助成補助金の皆減のほか、学校施設環境改善交付金などの減により、4億706万2,000円を計上しており、40、41ページの3項委託金は、参議院議員選挙事務費の皆減などにより、1,123万5,000円を計上しております。15款全体では、

1. 9%、6,846万4,000円増の37億4,637万7,000円を計上しております。42ページから47ページまでの16款県支出金、1項県負担金は、子育てのための施設等利用給付交付金の皆増や、子どものための教育・保育給付交付金などの増があり、13億2,042万7,000円を計上しております。また、2項県補助金は、子ども・子育て支援整備交付金の皆減のほか、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金、石油貯蔵施設立地対策等補助金などの減により、3億9,390万2,000円を計上しております。46ページから49ページまでの3項委託金は、県議会議員選挙事務費の皆減などがあるものの、国勢調査費などの増により、1億3,598万9,000円を計上しております。16款全体では、0.3%、482万7,000円増の18億5,031万8,000円を計上しております。次に、48ページから51ページまでの17款財産収入、1項財産運用収入は、市有財産の貸付料や基金運用収入等で1,379万円を計上し、2項財産売払収入は、市有地の売払収入など、1,118万6,000円を計上しています。17款全体では、5.1%、135万6,000円減の2,497万6,000円を計上しております。次の18款寄附金、1項寄附金は、ふるさと寄附金の増により、62.5%、5,000万円増の1億3,001万円を計上しております。50ページから53ページまでの19款繰入金、1項基金繰入金は、財政調整基金繰入金11億8,163万9,000円、まちづくり魅力基金繰入金7,038万5,000円、ふるさと支援基金繰入金7,800万円、公立大学法人運営基金繰入金5,344万7,000円などで、繰入金全体で69.0%、5億7,127万6,000円増の13億9,932万5,000円を計上しております。54、55ページの20款1項繰越金は、前年度と同額の3,000万円を計上しております。また、次の21款諸収入、1項延滞金、加算金及び過料は、2,300万円を計上し、2項市預金利子は、3万円を計上しております。3項貸付金元利収入では、金融機関預託金元金収入や地域総合整備資金貸付金元金収入など、2億4,847万4,000円を計上しております。56ページから63ページまでの4項雑入は、児童クラブ保育料や生活保護費返還金などの増があるものの、長寿社会づくり事業交付金の皆減のほか、人事給与システム負担金や福祉医療助成費高額療養費などの減により、3億2,105万円を計上しております。21款全体では、0.3%、190万6,000円減の5億9,255万4,000円を計上しております。62ページから65ページまでの22款市債、1項市債は、庁舎整備事業債や保育所施設整備事業債などの増がありますが、大学施設整備事業債や火葬場整備事業債の皆減のほか、治水対策

事業債や小学校整備事業債、臨時財政対策債などの減により、32.7%、15億2,690万円減の31億4,050万円を計上しております。なお、64、65ページ下段の自動車取得税交付金につきましては、税制改正により、廃款、款自体がなくなり、予算額も皆減となっております。続きまして、歳出につきまして、款項ごとに御説明いたします。66、67ページをお開きください。66ページから69ページまでの1款議会費、1項議会費では、議会中継に係るシステム改修費や議事録作成に係る機械器具費の皆減などにより、対前年度5.5%、1,347万7,000円減の2億3,328万9,000円を計上しております。次に、68ページから113ページまでの、2款総務費におきまして、1項総務管理費は、31億3,650万1,000円を計上しております。68ページから75ページまでの1目一般管理費では、用地購入費や、会計年度任用職員制度への移行による臨時雇賃金の皆減のほか、退職手当の減などがあります。74ページから77ページまでの2目人事管理費では、会計年度任用職員制度の導入に伴う人事給与システム改修費の減、78ページから81ページまでの4目情報管理費では、住民情報システムにおけるクラウドサービス利用料の皆増のほか、システム機器借上料の増、82ページから85ページまでの8目財産管理費では、財政調整基金積立金の減、84ページから87ページまでの9目企画費では、転入奨励金の減はあるものの、きらら交流館再整備検討に係る調査委託料やRPA等導入・支援委託料の皆増、86、87ページの10目地域振興費では、ふるさと支援に係る報償金や手数料、ふるさと支援基金積立金などが増となっています。90ページから93ページまでの13目防災費では、J-ALERT情報伝達事業に係る機械器具費の皆増、96ページから99ページまでの19目自治会活動推進費では、自治会館建設補助金の増、98ページから101ページまでの21目文化振興費では、県央連携事業に係る庁用器具費の皆増や、現代ガラス展実行委員会負担金の増、110ページから113ページまでの28日本庁舎改修事業費では、本庁舎の耐震補強や老朽化対策工事の本格化に伴う事業費の増などがあります。112、113ページの29目市民館改修事業では、改修工事の進捗による事業費の減などがあります。なお、公平委員会費につきましては、廃目となり、予算額も皆減となっております。次に、112ページから117ページまでの2項徴税费は、2億1,296万6,000円を計上しており、職員人件費の減ほか、地積図作成委託料の皆減などがあります。116ページから121ページまでの3項戸籍住民基本台帳費は、1億7,258万円を計上しており、戸籍情報システム改修委託料や地方公共団体情報システム機構交付金の増のほか、

コンビニ交付システム構築に係るシステム改修費の減などがあります。次に、120ページから123ページまでの4項選挙費は、3,824万8,000円を計上しており、市長選挙費の皆増があるものの、参議院議員選挙費や、県議会議員選挙費の皆減などがあります。124ページから127ページまでの5項統計調査費は、4,223万3,000円を計上しており、基幹統計であります国勢調査費の増などがあります。126ページから129ページまでの6項監査委員費は、2,834万円を計上しております。また、128ページから131ページまでの7項大学費では、授業料等減免補助金の皆増や、運営費交付金の増などがありますが、大学整備事業費の減などにより、16億6,547万円を計上しております。2款全体では、9.8%、5億7,711万円減の52億9,633万8,000円を計上しております。130ページから149ページまでの3款民生費、1項社会福祉費は、50億8,165万8,000円を計上しております。130ページから135ページまでの1目社会福祉総務費では、国民健康保険特別会計繰出金や、介護保険特別会計繰出金の増、134ページから141ページまでの2目障害者福祉費は、扶助費におけます生活介護給付費や放課後等デイサービス給付費の増や、自立支援医療給付費、福祉医療助成費などの減、142、143ページの4目後期高齢者医療費では、療養給付費負担金や、後期高齢者医療特別会計繰出金の増などがあります。次に、148ページから165ページまでの2項児童福祉費は、47億2,373万円を計上しております。148ページから153ページまでの1目児童福祉総務費では、私立保育園に対する施設整備補助金の皆増や、職員人件費の増、152ページから155ページまでの2目児童措置費では、児童手当や児童扶養手当などの減はあるものの、幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用給付費負担金の皆増のほか、私立幼稚園運営費負担金や、制度拡充に伴う子ども医療費などの増、154ページから159ページまでの4目保育所費は、山陽地区公立保育所整備事業に係る建築主体、電気・機械設備等の工事請負費の皆増などがあります。164ページから167ページまでの3項生活保護費は、12億9,670万5,000円を計上しており、166、167ページの2目扶助費では、医療扶助費の増や、生活扶助費の減などがあります。また、168、169ページの4項災害救助費では、502万7,000円を計上しております。3款全体では、7.0%、7億2,346万7,000円増の111億712万円を計上しております。次に、168ページから183ページまでの4款衛生費、1項保健衛生費は11億5,734万3,000円を計上しており、168ページから175ページまでの1目保健衛生総務費では、人

件費の増に加え、ひきこもり相談支援事業委託料の皆増があるものの、老人保健施設整備補助金の皆減や、病院事業会計に対する繰出金の減、174ページから177ページまでの2目予防費は、風疹の抗体検査委託料の皆増や、予防接種委託料の増、182、183ページの新火葬場整備費は、廃目となり、予算額は皆減となっております。184ページから189ページまでの2項清掃費は、10億1,910万円を計上しており、184、185ページの1目清掃総務費では、人件費の増、184ページから189ページまでの2目塵芥処理費では、計画策定委託料の皆減や、発注支援委託料の減などがあり、4款全体では、9.0%、2億1,489万5,000円減の21億7,644万3,000円を計上しております。188ページから195ページまでの5款労働費、1項労働諸費は、1目労働諸費におきまして、人件費の増などがあり、5款全体では、7.9%、450万1,000円増の6,159万4,000円を計上しております。194ページから205ページまでの6款農林水産業費、1項農業費は3億5,396万6,000円を計上しており、200ページから203ページまでの4目農地総務費では多面的機能支払制度補助金や土地改良区補助金の減、202ページから205ページまでの5目土地改良事業費では、ハザードマップ作成委託料の皆増のほか、県営経営体育成基盤整備事業に係る調査設計委託料や、県事業負担金の増、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金の減などがあります。204ページから209ページまでの2項林業費では、3,193万1,000円を計上しております。206ページから209ページまでの2目林業振興費では、森林経営に係る調査委託料や、森林環境整備基金積立金の皆増などがあります。208ページから213ページまでの3項水産業費は、9,987万9,000円を計上しており、208ページから211ページまでの1目水産業総務費では、西の浜排水機場に係る修繕料の増、210、211ページの2目水産業振興費では、梶漁港浚渫に係る工事請負費の皆減、210ページから213ページまでの3目漁港建設費では、海岸保全施設整備事業に係る設計委託料の皆増などがあり、6款全体では、3.6%、1,823万2,000円減の4億8,577万6,000円を計上しております。212ページから221ページまでの7款商工費、1項商工費は、212ページから215ページまでの1目商工総務費では、交通施設バリアフリー化整備事業補助金の皆減や、バス路線再編支援業務委託料の皆増、214ページから217ページまでの2目商工振興費では、山口東京理科大学生市内定住促進業務委託料の減のほか、ガラスのブランド化推進事業委託料の皆増や、工場設置奨励金などの増、218ページから221ページまでの4目観光宣伝

費は、観光プロモーション業務委託料の皆減や、観光プロモーション事業に係る広告料の皆増などがあり、7款全体では、66.2%、4億822万5,000円増の10億2,454万7,000円を計上しております。次に、220ページから223ページまでの8款土木費、1項土木管理費は、人件費や、県事業負担金などの増があり、6,747万円を計上しております。222ページから231ページまでの2項道路橋りょう費は、3億5,469万1,000円を計上しており、222ページから225ページまでの1目道路橋りょう総務費では、道路台帳整備委託料の増、226ページから229ページまでの3目道路橋りょう維持費では、市道舗装リフレッシュ事業の減、230、231ページの3項河川費は、1億8,485万6,000円を計上しており、ハザードマップ作成委託料の皆増や、東下津地区内水対策事業に係る工事請負費の減などがあります。232、233ページの4項港湾費は、7,437万4,000円を計上しております。232ページから243ページまでの5項都市計画費は、16億8,385万1,000円を計上しており、232ページから237ページまでの1目都市計画総務費では、下水道事業に対する繰出金の減があり、236ページから239ページまでの2目緑地公園費では、スマイルエイジングパーク事業に係る工事請負費の増などがあります。240ページから243ページまでの4目都市再生整備事業費では、小野田駅前地区都市再生整備計画事業費の減があります。242ページから245ページまでの6項住宅費は、2億3,971万3,000円を計上しており、市営住宅維持管理事業として、外壁改修工事や屋根防水工事などを計上しております。8款全体では、13.1%、3億9,251万円減の26億495万5,000円を計上しております。246ページから249ページまでの9款消防費、1項消防費は、246、247ページの1目常備消防費におきまして、宇部・山陽小野田消防組合費分担金として、通常分担金、特別分担金を含めて計上しているほか、246ページから249ページまでの2目非常備消防費では、埴生分団車庫の設計委託料の皆増や、消防団車両等整備費の減などがあります。9款全体では、5.9%、6,460万9,000円減の10億2,153万7,000円を計上しております。248ページから255ページまでの10款教育費、1項教育総務費は4億2,116万9,000円を計上しており、250ページから253ページまでの2目事務局費は、人件費の増などがあります。256ページから261ページまでの2項小学校費は、8億3,224万4,000円を計上しており、258、259ページの2目教育振興費では、教科書改訂に係る購入費や、理科備品整備費の増、260、261ページの3目学校建設費では、

高千帆小学校校舎整備事業の皆増などがありますが、学校施設長寿命化計画策定委託料の皆減や、埴生小中学校整備事業費の減などがあります。260ページから265ページまでの3項中学校費は、1億3,309万5,000円を計上しており、262ページから265ページまでの2目教育振興費では、生徒用パソコンリース料や、理科備品整備費の増、264、265ページの3目学校建設費は、施設整備計画策定業務委託料や多目的トイレ整備事業の減などがあります。264ページから269ページまでの4項幼稚園費は、幼稚園就園奨励費の皆減などにより、3,264万1,000円を計上しております。268ページから287ページまでの5項社会教育費は、5億3,880万8,000円を計上しており、272ページから277ページまでの2目公民館費では、公民館空調設備改修費の増、276ページから279ページまでの3目図書館費では、人件費の減、286、287ページの8目埴生地区複合施設整備事業費では、建築主体・電気設備・機械設備に係る工事請負費などの減があります。次に、286ページから293ページまでの6項保健体育費は、4億7,189万円を計上しており、288ページから293ページまでの2目給食費では、人件費や、調理器具の修繕料の増などがあります。10款全体では25.6%、8億3,567万7,000円減の24億2,984万7,000円を計上しております。また、292、293ページの11款災害復旧費、1項鉦害復旧費は、9万円を計上しております。下段の12款公債費、1項公債費は、1目では、地方債元金、2目では、地方債利子及び一時借入金利子の償還金を計上しております。近年の借入金利の情勢などによる地方債利子の減などがありますが、合併特例債を活用した大型建設事業に係る地方債元金の増により、13.7%、3億8,031万7,000円増の31億5,946万4,000円を計上しております。294、295ページの13款予備費、1項予備費では、前年度と同額の5,000万円を計上しております。297ページから304ページまででは、当初予算における給与費明細書のほか、債務負担行為や、地方債に関する調書を掲載いたしております。最後に、財政指標につきましては、財政力指数は、3か年平均で、0.614、実質公債費比率は8.5%を見込んでおるところでございます。以上、令和2年度一般会計予算の歳入歳出におけます総括的な説明をいたしました。御審査のほど、よろしく申し上げます。

矢田松夫委員長 執行部の説明が終わりました。質疑については各分科会で該当部分の審査の際に行っていただきたいと思いますが、この度の一般会計予算全体に通ずる総括的な質疑がありましたら、ここでお願いしたい

と思います。

高松秀樹委員 総括的なということで、配られている予算の概要の中の基本的な考え方で、事業の選択と集中を徹底するとあります。午前中に大井委員が質疑された、12月に出された予算の調整方針にはスクラップアンドビルドという言葉があります。ここにはないのが気になるんですが、事業の何をスクラップされて、ビルドは見たら分かるんですが、このスクラップされたものが何かというのをきちんと示していただきたいので、委員長、是非部会に資料を出していただければというふうに思っていますが、いかがですか。

矢田松夫委員長 スクラップアンドビルドの内訳について、是非明快な資料を出してもらいたいという高松委員の意見ですが、執行部どうですか。

清水企画部長 スクラップアンドビルドについて、各事業ということですが、基本的な考え方として、実施計画を作る際、3年間のローリングということで実施計画を作った上で、毎年度予算を執行しています。令和元年度から令和2年度に当たって、事業が行われなかったというものについては、令和元年度に事業が終了しているものがほとんどです。令和元年度から令和2年度に当たって、個別の事業そのものがなくなったのは課長提案制度です。基本的には2年間の実施した上で、総合的に判断して、ある程度の目標を達成したということで、今回は事業をやらないということにしています。あと、個別の事業につきましては、事業内容を精査した中で、事業を縮小したとか、事業内容の中での縮小というのがありますけれども、先ほど申しましたとおり、元年度から令和2年度に向けて、この事業を廃止したという事業については、課長提案制度だけが該当すると考えています。

高松秀樹委員 調整方針を見ると、重点プロジェクト及びスマイルエイジング以外の事業に関しては、読み方もあるんですけど、廃止も含めて検討していくんだと。この考え方の中には、限られた財源を最大限に活用することに努めたとあるんですが、今の答弁は、課長提案制度が廃止なったということだと思うんですけど、そのほかは縮小した分が多少あるというふうに思っているんですか。

清水企画部長 個別の事業名だけで言いますと、先ほどのことになりましてけども、事業全体の中で、ローリングしていく中で、限られた予算の範囲内

で、どのぐらい抑えられるかということで、それぞれの事業で落としたということは、全てにおいて考えて、実施計画を作っているということになります。

高松秀樹委員 藤田市長の色というのは重点施策とスマイルエイジングに入っていると思うんですが、重点施策の選び方は、どういう選び方をされたのかとかいろいろあるんですが、それはいいです。それはいいんですけど、それぞれ1、2、3がありますよね。重点施策1で総予算が幾らなのか。2で総予算が幾らなのか。3で総予算が幾らなのか。重点施策1、2、3でトータル幾らなのか教えていただきたいんです。読み取ろうとしたんですが、これに載っていないのもあるということだったので、足し算ができないので、分かれば教えていただきたいと思います。

清水企画部長 前半部分に書いてあるものもありますし、その他主要事業というところで1から3まで付けたものあります。その辺りについては、今、数字的には申し上げられないので、しっかり資料を作成して、分けた中でお示しできるようにしていきたいと思っています。

矢田松夫委員長 高松委員から質問とかみ合わないのがあったんですが、先ほど個別事業の中でのスクラップ、例えば課長提案制度があるけど、ほかにはないと答えられましたけど、ほかにはないんですか。

清水企画部長 平成30年度、令和元年度と事業を実施していく中で、令和2年度も実施していくということで事務事業を出した中で、今回精査した結果、令和2年度は事業実施をするのをやめておこうというような事業はなかったということです。令和元年度をもって事業終了としたものがあります、令和2年度以降も実施する事務事業の中ではなかったということです。

高松秀樹委員 総花的と言われてもしようがないという気がしているんですが、選択と集中とか、スクラップアンドビルドと調製方針に出ているのに、僕はいろんな事業がスクラップされて、新たな事業が出てきたのかなと思ったんですが、今の答弁はそうでもないし、重点施策1から3について、それぞれ予算が幾ら取ってあるかということぐらいは、この場で示していただきたいと思いました、調べてみないと分からないという状況ではなく。つまり藤田市政の色が分からなくなるような気がしますので、そこは後日で結構ですので、しっかり答弁をしてください。

矢田松夫委員長 ほかに質疑はありますか。（「なし」と呼ぶ者あり）以上で質疑を終わります。次に、審査日程第2、議案第44号、令和2年度山陽小野田市一般会計補正予算（第1回）についてです。まず、審査方法についてです。お手元にお配りしています議案第44号、令和2年度山陽小野田市一般会計補正予算（第1回）の審査方法についてを御覧ください。新年度の第1回補正予算は、一部を分科会での審査、一部を全体会での直接の審査とします。分科会での審査については、議案第48号、山陽小野田市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例と議案第50号、山陽小野田市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例に関する部分は総務文教分科会で審査します。3款民生費2項6目児童クラブ費の空調設備工事請負費に関する部分は民生福祉分科会で審査します。そして、全体会での直接の審査は、議案第49号、山陽小野田市報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例に関する部分とします。これは特別職報酬等審議会の答申によるほとんどの款にわたる委員報酬の額の増額でありますので、この部分は分科会で審査せず、3月19日の全体会で執行部から説明を受け、質疑を行います。このように進めますので、よろしくお願ひします。次に、民生福祉分科会の現地視察の件です。議案第44号の補正予算の件で、3月12日木曜日に民生福祉分科会が出合児童クラブへ現地視察を行うこととしますが、これに御異議ありませんか。（「異議なし」と呼ぶ者あり）それでは民生福祉分科会が現地視察を行うことを決定します。以上で一般会計予算決算常任委員会を閉会します。

午後2時31分散会

令和2年3月10日

一般会計予算決算常任委員長 矢 田 松 夫